

2012年
10月29日
月曜日

中川慎二 教授（言語教育研究・異文化コミュニケーション）

ドイツと日本の交流 ハンブルクとデュッセルドルフ

幕末の万延元年十二月一日（一八六一年一月二十四日）プロイセンと徳川幕府の間で修好通商条約が結ばれた。近代国家建設に必要な医学、法学、哲学などの学問や法制度、教育制度をドイツから学んだ。

ハンブルク大学でドイツで最初の日本研究が始まる。ハンザ同盟港湾都市ハンブルクに第一次大戦前の一九〇八年に設立された植民地研究所が、大戦後一九一九年にハンブルク科学財団（一九〇七年設立）と統合されてハンブルク大学が設立された。植民地研究所は、当時の貿易にとって最重要であった熱帯病の防疫のための研究所で、アフリカ・アジアはヨーロッパからすると貿易と防疫の対象であった。

デュッセルドルフで育ったルイス・クニッファー（1827—1886）はハンブルクの商会に入り、長崎・出島

に来る。当時はオランダと中国だけが商館を置くことを許されており、オランダの庇護の下一八五九年に商会を設立、これが一八八〇年にカール・イリスに引きつがれ、伊理斯商会（横浜）となり、一八九八年ハンブルクに本社を移す。ドイツ人が日本に設立した最初の商社で、琵琶湖疏水、八幡製鉄など明治期の殖産興業の大事業に関わった。

土佐藩の九十九商会を引き継いだ岩崎弥太郎は海運業に進出し日本郵船を設立、欧州航路を明治二九年（一八九六年）に開設、大正八年（一九一九年）にハンブルク航路を開設した。第二次大戦後の昭和二六年（一九五一年）に欧州復航同盟、翌年欧州往航同盟に再加入した。

第二次世界大戦後はサンフランシスコ講和条約（一九五二年発効）の後に、日本企業のドイツ再進出がハ

ンブルクから始まる。一九五四年には東京銀行（旧横浜正金銀行）がハンブルク支店を設置し、一九五九年にはルール工業地域を背景に持つデュッセルドルフに支店を設置する。これ以降、日本とドイツの貿易は、輸出はハンブルク、輸入はデュッセルドルフとなる。一九七一年には北米とヨーロッパでは初めての日本人学校がデュッセルドルフに設立され、日本人社会が発展した。

ダヴィット・ハンゼマン（1780—1864）はドイツ銀行を設立した人物で、その名を冠する研修所がデュッセルドルフに一九五四年に設置される。ヴェストファーレン・ライン銀行（現、ドイツ銀行）の施設で、第一期生の中に第一銀行（東京）行員、Tsuneshaburo Satoの名前がある。

齋藤常三郎は一九五三年十一月七日から翌年十一月三〇日までの予定で

デュッセルドルフに滞在し、セミナーハウスには七月三十一日から十一月二十九日まで逗留、出発の二日前に不慮の事故に合い、翌日死亡したことが記録文集に記されている。齋藤が滞在した一九五四年二月一日には「第一回デュッセルドルフ日本人会 Zweibrückerhofで行はる」（原文のまま齋藤の手記から）とあり、ボン大使館から三名の参加、八幡製鉄の砂堀氏が司会を務めたとあり、総勢二十一名の参加者の氏名が記されている。第三回手記には大使館書記官から日独貿易の説明があり「各商社の奮闘を望む」とあり、当時の輸入超過の状況を悲観し激励した旨の記録がある。これがデュッセルドルフ日本人社会の礎となった。